

総合計画／実施計画書 兼 事務事業評価シート

事業期間 H21 ～ H23

担当部局	部局名	企画部
	課室名	企画調整課

1. 基本施策名等（基本計画における「基本施策名」等を記入）	
基本施策ID	基本施策名
7 - 2 - 1	自立した市民活動を支援する
重点施策ID	重点施策名
7 - 2 - 1 - 2	市民活動の活性化に向けた環境づくり

2. 事業名等	
事業名	地域づくり団体支援事業
事業区分	② ①新規 ②継続 ③その他 ()
細事業名	
事業主体	市
事業種別	① ①自治事務 ②法定受託事務
実施期間	平成 17 年度 ～ 平成 23 年度
根拠法規	
各種の計画への反映 (=根拠計画)	事業ID

3. 事業の内容等											
事業の背景	<p>行政が主導的な役割を担い、市民は補完的な役割といった従来の構図から、行政と対等の立場において、市民自らが積極的にまちづくりに参画しようとする機運が高まりをみせつつある。今後は、NPOや企業、行政などが、それぞれの特性を尊重し認め合うパートナーシップの関係を確立し、適切な役割分担・責任分担を果たす協働のまちづくりの推進が求められている。</p>										
補助事業	<table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>補助率</th> <th>国</th> <th>県</th> <th>その他</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>1/</td> <td>1/</td> <td>1/</td> </tr> </table>	名称	補助率	国	県	その他			1/	1/	1/
名称	補助率	国	県	その他							
		1/	1/	1/							
起債の種類	① ② ③										
事業の目的及び対象	<p>【目的】 NPO、おんぼ登録団体等に必要な情報提供等を行うことで、協働のまちづくりを進める。</p> <p>【対象】 市民、NPO、市民活動団体</p>										
事業概要	<p>地域づくり団体のNPO・おんぼ登録団体、ボランティア団体等に対し情報提供を行う。また、新たな団体設立に対して支援を行う。 ※ おんぼ：「おおいたNPO情報バンク」の略称。NPOやボランティアの活動に関心のある方に対して、情報提供を行う機関。</p>										
前年度の評価	<p>評価結果に基づき見直した内容</p> <p>F 拡大</p> <p>事業を拡大するため、県や他市の開催するNPO研修会にも参加した。</p>										

4. 予算・決算の状況 (単位：千円)							
財源内訳	H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	H 23～
予 算	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源					54	100
計					54	100	100
決 算	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源						
計							

5. 実績及び達成目標等			
過去3年間の事業実績と課題			
平成18年度	平成19年度	平成20年度	課 題
【実績】	【実績】 市内の実態把握調査	【実績】 ・豊後大野市内でNPO交流会の開催。【1回】 ・市内NPO法人の事業や運営に係る相談を支援。【2団体】	庁内に窓口を設置し、NPOや市民活動団体の育成ができるかどうか。また行政と団体、団体と団体間での交流ができるかどうか。

達成目標と前年度までの進捗状況……事業成果の目標となる指標と目標数値							
活動指標	① NPOや市民活動団体との連絡調整件数 ② 協働のまちづくりの推進						
効率指標	-						
成果指標	NPO等への情報提供及びNPO等との連絡調整の回数						
単 位	回						
年 度	H 17	H 18	H 19	H 20	H 21	H 22	備 考
種 別			回数	回数	回数	回数	
目標値			1	2	3	3	
実績値			1	3			
達成率			100.0%	150.0%			
備 考							

総合計画／実施計画書 兼 事務事業評価シート

評価対象年度 H20 年度

評価実施年度 H21 年度

担当部局	部局名	企画部
	課室名	企画調整課

6. 前年度の事業評価				評価に関する視点	
事業の 必要性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	3	時代や市民ニーズの変化への対応、事業目的の緊急性、重要性、さらには他の自治体の動向等を踏まえて評価する。	
理由	市民の一体感の醸成を推進するうえで、市民自らが積極的にまちづくりに参画することは、今後において重要かつ必要なテーマである。県内では、日田市や佐伯市においてNPOを支援する部局を設けるなど、積極的に取り組んでいる自治体もある。				
行政の 与	1 2 3 4 5 不要 ← → 必要	評価	3	この事業は行政が実施しなければならない事業なのか、民間でサービスを提供できないのか等、民間との役割分担を考慮して評価する。	
理由	公共性の観点から行政が実施主体となることが適当である。				
手段の 妥当性	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	3	行政がこの事業を行うこととした場合、事業実施の方法は妥当か、効率的な方法なのか等、外部委託や受益者負担等を含めて評価する。	
理由	市内にNPOの中間支援を行なうNPO団体がいないため、現状の手段が最も妥当である。				
事業の 効果	1 2 3 4 5 低い ← → 高い	評価	3	事業の効果は上がっているのか、事業は効率的に実施できたのか、事業経費は事業実績と比べてどうか等、費用対効果も含めて評価する。	
理由	市とNPO、またNPO同士のネットワークができつつある。				
事業の 予算	1 2 3 4 5 減額 ← → 増額	評価	4	全ての行政経費の削減が求められる中で、予算を減額できないか、できないのであればその理由はなぜか等、事業経費の面について評価する。	
理由	交流会や研修会を開催する場合、講師の派遣、会場使用料等の予算措置が必要である。				
人 体 制	1 2 3 4 5 減員 ← → 増員	評価	3	事業経費と同様、職員全体を削減せざるを得ない状況の中で、組織の見直し、グループ制の活用、外部委託等の様々な手法を含めて評価する。	
理由	兼任業務であり、現状の人員以上の削減が困難である。				
事業 規模	A B C D E F 廃止 終了 統合 縮小 維持 拡大	評価	F	今後の事業規模の方向性について、事業の必要性、緊急性、事業経費や担当職員数の増減等を検討し、社会情勢や市民生活への影響等も十分考慮した上で、事業全体としてどのような方向へ進めていくのかを総合的に判断する。	
理由	今後は「NPO」や「協働」について、職員向けの研修会を開催する。さらに、平成18年度から平成20年度までサンセット方式で実施した「ふるさとイキイキ事業」を参考に、地域の抱える課題や問題を、NPOを含めた市民と行政の協働で解決することができる仕組みを検討する。				
その他、特記事項	事業の内容や事業規模に関する意見、補足説明、事業改善の方向性等、特記すべき事項を記載する。				
組織を見直し、男女共同参画担当課と一体的な課として再編することにより、市民活動や人材育成という点で効率的で、市民活動の窓口機能を担うことができると考える。					
部 長	課 長	班 長	担 当 者		
			内線 E-mail @bungo-ohno.jp		